

平成25年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	21	施策名	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課			関係課	—		

施策目標

○地域の中でのきめ細かい子育て支援のサービスが提供され、安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整っています。
 ○子育てを地域で支えあうための仕組みなどの整備が進み、子育て家庭が楽しさや喜びを実感しながら子育てしている親が増加しています。
 ○関係機関のきめ細やかなネットワークにより、虐待の防止や子育て不安を解消するための子育てセーフティネットの整備が進んでいます。

施策分析

区分	平成22年度 実績	平成23年度		平成24年度		特記事項			
		計画	実績	計画	実績				
I・ 施策コスト (単位千円)	1			11,641,685	11,407,771				
(内)投資的経費等	2			0	0				
(内)委託費	3			727,829	663,910				
常勤職員数	4			72.82	79.48				
再任用職員数	5			2.90	3.66				
非常勤職員数	6			29.96	2,967.00				
人件費 (4+5+6)	7			727,324	787,455				
総事業費 (1+7)	8			12,369,009	12,195,226				
国・都からの 支出金	9			6,102,553	5,974,879				
総事業費伸び率 (計画比・実績比)							当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %		
人件費比率				5.9	6.5	人件費／総事業費(単位%)			
II・ 活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	子育て応援券交付者数				件	9,893	12,102	9,842	
	虐待・養育困難の新規受理件数				人	403	347	330	
	児童扶養手当受給児童数				件	2,601	2,642	2,846	
	母親学級、平日・休日パパママ学級受講人数				人	4,391	4,681	5,047	
III・ 成果指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度 目標	平成24年度 実績	目標値	目標 年度
	子育てが地域の人に 支えられてると 感じる割合	区民意向調査による	%	74.2	73.0	78.0	69.4	95	33
	子育てを楽しいと 感じる人の割合	区民意向調査による	%	76.3	76.3	78.0	79.1	90	33
	ゆうラインへの相談 件数		件	1,362	1,511	1,500	1,430	2,400	33

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○母子に関する相談・講座等 ○安心して妊娠・出産できる環境づくり
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	母子・女性・家庭相談、母子家庭等自立支援、母子福祉資金貸付、母子寡婦福祉団体連合会助成、子ども子育てまちづくりの推進、ひととき保育の運営、子育て応援券、子ども家庭支援センター相談事業、子どもショートステイ、児童虐待対策、子育て支援ヘルパー、ひとり親家庭等支援、児童扶養手当支給、児童手当支給、児童育成手当支給、児童育成手当(障害手当)支給、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成、ファミリー・サポート・センター、民営母子生活支援施設に対する保護委託、妊産婦等健康診査、乳幼児健康診査等、母子保健医療費等助成
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	○子ども手当支給 ○民間母子生活支援施設への建設助成

施策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>核家族化や地域の人間関係の希薄化などにより、相談相手が近くにおらず、子育てに不安感・負担感を持つ親が増加しています。</p> <p>児童虐待への住民の関心が高まり、虐待に関する相談件数も増えています。</p> <p>ひとり親世帯が増加するとともに、ひとり親家庭が抱える問題も複層化してきており、よりきめ細かな精神的、経済的な自立に向けた支援が必要になっています。また、戦後の母子家庭対策として大きな役割を担ってきた母子生活支援施設は、施設の老朽化や母子家庭のライフスタイルの変化等により、施設の利用希望者が減少しています。</p> <p>子育て支援に関する戦後最大の改革であり、制度の実施主体が区市町村である「子ども・子育て支援新制度」が、最短で平成27年にスタートする予定です。</p>
------------------------------	---

施策の総合評価(計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>子どもメッセや子育てサイトには多くの参加やアクセスがあり、地域の子育て情報を提供する手段・媒体として地域に浸透しています。また、区の独自施策である子育て応援券は、低年齢児のいる家庭へ無償応援券の交付を拡大することで、地域で孤立しがちな低年齢児のいる家庭がサービス利用を通じて、地域の様々な人との交流や外出のきっかけづくりとすることができました。</p> <p>児童虐待防止では、母子保健分野との連携により、出産後の子の養育に必要な特定妊婦の早期発見と適切な支援を実施することで、虐待未然防止の強化を図ることができました。子ども家庭支援センターは、関係機関との連携を一層図ることで、要保護児童・要支援児童の早期把握・早期支援に取り組みました。</p> <p>母子に関する事業では、相談・講座等を通し、保護者の育児不安や負担感の軽減を図るとともに、遊びのグループ事業では、必要に応じ適切な支援機関につなげることで、発達心配のある幼児と保護者への支援に取り組みました。また、子どもショートステイ事業は、利用条件の見直しに伴い利用者も増加し、保護者の育児負担、育児不安の減少につながりました。さらに、分娩手当の一部助成は、計画を大きく上回る実績があり、産科医療関係者の減少に歯止めをかけることに寄与しました。</p>
-----------------------------------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小
	<p>子ども・子育て支援新制度は、平成27年度から5年間の支援事業計画を策定し、その計画に基づき、事業を実施します。そのため、計画策定の際には、現在の各支援事業の事業量や提供方法等について、区民のニーズ調査の結果を踏まえて検討し、必要な見直しに取り組みしていきます。</p> <p>少子化や核家族化の進行など、子育てに不安や悩みを抱える保護者は増加傾向にあります。今後は、専門機関や福祉サービス事業者、地域の子育て支援団体等との連携を一層強化し、多様で充実した子育て支援事業を提供できるよう取り組んでいきます。</p>	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 21 】 【施策名： 安心して子どもを産み育てられる環境づくり 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の施策の方向性				
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他		
1	210	母子・女性・家庭相談			5,482	0	98	1.36	0.50	0.55	15,310	20,792	0		○		
2	211	母子家庭等自立支援			28,343	0	0	1.02	0.00	1.00	11,624	39,967	21,666		○		
3	212	女性福祉資金貸付			19,125	0	622	0.95	0.10	0.00	8,658	27,783	0			○	
4	213	母子福祉資金貸付			240	0	159	2.10	0.20	0.70	20,981	21,221	0		○		
5	214	母子寡婦福祉団体連合会助成			200	0	0	0.11	0.00	0.00	957	1,157	0		○		
6	237	子ども子育てまちづくりの推進	○		12,210	0	9,475	3.75	0.00	1.00	35,375	47,585	3,422		○		
7	238	ひととき保育の運営			87,332	0	13,480	1.00	0.00	0.00	8,700	96,032	17,500	○			
8	239	子育て応援券	○	○	602,474	0	80,570	4.53	0.00	3.00	47,661	650,135	0		○		
9	242	子ども家庭支援センター相談事業	○	○	7,758	0	74	2.26	0.00	4.20	31,212	38,970	2,835		○		
10	243	子どもショートステイ	○		8,928	0	8,911	0.23	0.00	1.30	5,576	14,504	5,310		○		
11	244	児童虐待対策	○	○	12,944	0	4,816	6.32	2.24	2.23	69,920	82,864	20,341		○		
12	245	子育て支援ヘルパー			2,020	0	1,821	0.57	0.00	1.30	8,534	10,554	0		○		
13	246	ひとり親家庭等支援			22,953	0	17,580	1.13	0.00	0.00	9,831	32,784	0		○		
14	247	児童扶養手当支給			862,607	0	1,194	3.15	0.00	1.20	30,705	893,312	286,294		○		
15	248	児童手当支給			4,948,195	0	6,109	7.40	0.00	2.00	69,880	5,018,075	4,124,379		○		
16	249	子ども手当支給			1,399,705	0	4	0.40	0.00	0.03	3,563	1,403,268	1,326,485				○
17	250	児童育成手当支給			615,364	0	652	1.60	0.00	0.68	15,790	631,154	0		○		
18	251	児童育成手当(障害手当)支給			41,891	0	24	0.24	0.00	0.00	2,088	43,979	0		○		
19	252	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			1,897,298	0	80,687	5.00	0.00	4.22	55,105	1,952,403	0		○		
20	253	ひとり親家庭等医療費助成			97,372	0	3,249	2.60	0.00	0.50	23,995	121,367	0		○		
21	265	ファミリー・サポート・センター			13,301	0	13,301	0.23	0.00	0.00	2,001	15,302	6,651		○		
22	267	民営母子生活支援施設に対する保護委託			119,316	0	0	1.48	0.00	0.00	12,876	132,192	51,772		○		
23	290	子ども家庭支援センターの維持管理			6,878	0	5,372	0.11	0.00	0.00	957	7,835	0				
24	296	民間母子生活支援施設の建設助成	○		11,097	0	0	0.20	0.00	0.00	1,740	12,837	0				○
25	330	妊産婦等健康診査			352,233	0	320,037	2.20	0.05	0.60	20,987	373,220	87,773		○		
26	331	乳幼児健康診査等			125,790	0	72,679	16.83	0.20	3.07	155,650	281,440	0		○		
27	332	母子に関する相談・講座等	○	○	33,574	0	22,835	10.69	0.27	1.63	98,547	132,121	12,481	○			
28	333	母子保健医療費等助成			29,722	0	13	1.81	0.10	0.16	16,580	46,302	7,970		○		
29	336	安心して妊娠・出産できる環境づくり	○	○	43,419	0	148	0.21	0.00	0.30	2,652	46,071	0	○			
30											0	0					
31											0	0					
32											0	0					
33											0	0					
34											0	0					
35											0	0					
36											0	0					
37											0	0					
38											0	0					
39											0	0					
40											0	0					
合計				11,407,771	0	663,910	79.48	3.66	29.67	787,455	12,195,226	5,974,879					

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○保育園運営② ○民営保育園等に対する保育委託 ○保育施設建設助成 ○保育施設の整備
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○グループ保育室の運営 ○認定こども園運営 ○子供園維持管理
	縮小(廃止)すべき事務事業	○保育園の耐震改修
	その他、個別の事情がある事務事業	○保育施設の改修② ○幼稚園維持管理
施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	近年の保育需要の増加の背景には、厳しい社会経済情勢とともに、女性の社会進出の本格化が大きく影響しており、こうした状況は都市部に共通する社会問題になってきています。そうした中で、東京都や国においても、待機児童解消に積極的に取り組む自治体への支援策が打ち出されつつあり、区としてもこれらの活用を図りながら、待機児童ゼロに向けた取り組みを推進する必要があります。	
施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	待機児童の早期解消を図るため、実行計画に基づき、認可保育所を核とした多様な保育施設の整備を進めましたが、厳しい社会経済情勢や女性の社会進出の本格化等による保育需要の急増に伴い、平成25年度の認可保育所の入園申込者数は、前年度比約400名増の約3,000名となり、2月に実施した第一次選考では、その半数となる約1,500名が入園内定に至らない結果となりました。 こうした状況を踏まえ、待機児童ゼロの目標を早期に達成するため、平成26年4月までに、800名を超える新たな保育定員を確保するための様々な緊急対策を盛り込んだ「待機児童対策緊急推進プラン」を策定し、着実な取組を図ることとしました。	
改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小
	平成25年4月の待機児童数は、従来の国の定義に基づく94名から、より実態に即した285名に見直しました。現在、「待機児童対策緊急推進プラン」に基づく施設整備等の取り組みを進めるとともに、285名の待機児童数を基にした当面の保育需要に関するデータ分析を行い、平成26年4月の待機児童ゼロを確実に達成するために必要な施設整備を早急に進めていきます。 また、認証保育所などの認可外保育施設の保育料補助制度の拡充を図り、より一層利用しやすい環境づくりを進めていくとともに、多様な保育施設や空き状況、保育サービスに関する情報提供・相談・案内機能をより一層拡充し、保護者の個々のニーズに寄り添った相談・案内を実施していきます。	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 22 】 【施策名： 保育の充実 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の施策の方向性				
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他		
1	254	保育園運営①	○		2,339,087	0	1,319,198	747.03	35.40	89.30	6,883,858	9,222,945	21,371	○			
2	256	障害児保育			52,655	0	0	32.06	5.00	0.00	298,572	351,227	0	○			
3	257	保育園等における育児支援			825	0	181	0.55	0.00	0.00	4,785	5,610	10,769	○			
4	258	民営保育園等に対する保育委託			2,159,926	0	0	1.00	0.00	0.00	8,700	2,168,626	617,894	○			
5	259	保育園入園関連事務			8,549	0	4,176	14.88	0.00	1.00	132,206	140,755	0	○			
6	260	民営保育園に対する運営費加算			418,972	0	4,780	1.40	0.00	0.00	12,180	431,152	0	○			
7	261	認証保育所運営	○	○	1,263,824	0	338	1.18	0.60	0.00	12,624	1,276,448	0	○			
8	262	家庭福祉員	○	○	108,489	0	105,904	0.60	1.00	0.00	9,150	117,639	12,913	○			
9	263	グループ保育室の運営		○	53,605	0	38,952	0.50	1.00	0.00	8,280	61,885	18,376		○		
10	264	認定こども園運営			16,376	0	0	0.30	0.00	0.00	2,610	18,986	8,225		○		
11	266	病児・病後児保育			20,488	0	20,400	0.50	1.00	0.00	8,280	28,768	13,433	○			
12	275	民間認可外保育施設利用者負担軽減			43,095	0	40	0.42	0.00	0.00	3,654	46,749	0	○			
13	276	杉並区保育室の運営	○	○	561,967	0	285,431	2.87	0.00	75.40	232,319	794,286	0	○			
14	277	私立幼稚園の預かり保育	○	○	18,693	0	0	0.00	0.00	0.00	0	18,693	0	○			
15	278	子供園維持管理			61,749	1,045	10,397	0.00	0.00	0.00	0	61,749	132		○		
16	287	保育園の維持管理②		○	276,946	0	52,874	35.70	15.00	0.60	371,190	648,136	0				
17	292	保育園の耐震改修			84,962	0	11,512	1.02	0.02	0.70	10,878	95,840	0			○	
18	295	保育施設の改修②			0	0	0	0.20	0.00	0.00	1,740	1,740	0				○
19	297	保育施設建設助成	○	○	435,795	435,795	0	1.00	0.00	0.00	8,700	444,495	388,481	○			
20	298	保育施設の整備	○		867	0	867	0.80	0.00	0.00	6,960	7,827	0	○			
21	513	幼稚園維持管理			72,323	1,382	49,576	0.00	0.00	0.00	0	72,323	51				○
22	514	就園事務			45,429	0	693	0.00	0.00	0.00	0	45,429	0		○		
23		以下再掲事業分の評価表									0	0					
24	515	就学前教育									0	0					
25											0	0					
26											0	0					
27											0	0					
28											0	0					
29											0	0					
30											0	0					
31											0	0					
32											0	0					
33											0	0					
34											0	0					
35											0	0					
36											0	0					
37											0	0					
38											0	0					
39											0	0					
40											0	0					
合計					8,044,622	438,222	1,905,319	842.01	59.02	167.00	8,016,686	16,061,308	1,091,645				

平成25年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	23	施策名	障害者援護の充実	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	障害者施策課			関係課	—		

<p>施策目標</p> <p>○発達の遅れや心身に障害のある子どもの発達を、地域・行政・学校などが一体となって援助する体制が整ってきています。 ○在学中の障害児に生活能力向上のための訓練を継続的に行う、放課後等の居場所が充実しています。</p>

施策分析										
I・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成22年度 実績	平成23年度		平成24年度		特記事項			
			計画	実績	計画	実績				
I・ 施策コスト (単位千円)	事業費 1				499,199	488,369				
	(内)投資的経費等 2				0	0				
	(内)委託費 3				76,451	74,956				
	常勤職員数 4				40.48	41.51				
	再任用職員数 5				1.00	1.00				
	非常勤職員数 6				0.05	1.00				
	人件費 (4+5+6) 7				356,704	367,834				
	総事業費 (1+7) 8				855,903	856,203				
	国・都からの 支出金 9				173,297	290,292				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)				/	/				当該年度 総事業費
人件費比率				41.7	43.0	人件費／総事業費(単位%)				
II・ 活動指標	指標名		算式または指標の説明			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	専門相談実施件数		心理職等による専門相談件数			件	90	84	91	
	児童発達支援支給決定者数					人	-	-	265	
	放課後等デイサービス支給決定者数					人	-	-	98	
III・ 成果指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度 目標	平成24年度 実績	目標値	目標 年度	
	放課後等デイサービス利用者数	年間実利用者数	人	13	33	20	92	200	33	
	個別・グループ指導件数		件	8,186	9,699	10,800	8,763	10,800	33	

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○療育相談等運営①
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○児童青少年センター・児童館事業の運営② ○障害児通所給付 ○障害児利用者負担軽減 ○療育医療の給付
	縮小(廃止)すべき事務事業	○地域デイサービス等事業運営助成
	その他、個別の事情がある事務事業	○こども発達センターたんぽぽ園運営 ○こども発達センター療育相談・指導 ○発達障害児支援 ○障害児通所支援事業所設置助成

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>平成24年4月、児童福祉法の改正により、障害児通所支援(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業ほか)の実施主体が区になるとともに、区立こども発達センターは、「児童発達支援センター」として位置づけられ、児童発達支援等の事業以外に「障害児相談支援事業所」機能を合わせもつことになりました。</p> <p>発達障害への理解・情報が普及・浸透する中で、集団活動が苦手な子どもについて、専門医師や心理職員が発達検査や診察を通して行う専門相談件数が増加しました。</p> <p>言葉の発達に遅れのある子どもや肢体に障害のある子どもが増える中で、必要に応じて行う個別指導・グループ指導回数も増加しました。</p>
----------------------------------	--

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>これまで、発達専門相談後の療育先はこども発達センターが担ってきましたが、対象児の増による受入枠が一杯となり、すぐに療育を受けられないケースが出てきたことから、専門相談のほか臨時的グループ指導を設置すると同時に、療育先として民間の児童発達支援事業所の開設を進め、区と民間との役割分担を明確にしました。</p> <p>児童発達支援事業所は、平成24年4月時点で1所でしたが、事業所への支援策等により、25年3月末現在4所となりました。また、放課後等デイサービス事業所も、24年4月時点で1所でしたが、事業所への積極的な働きかけにより、25年3月末現在4所と実行計画を上回る施設数となりました。しかし、依然として利用希望者数の増加が顕著なことから、引き続き設置に向けた支援・働きかけが必要です。</p> <p>なお、区が独自に支援する地域デイサービス事業者の放課後等デイサービス事業等への移行等の調整を行い、それぞれの事業者と25年度以降の方向性について確認をしました。</p>
---------------------------------------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小
	<p>児童発達支援や放課後等デイサービス等を行う障害児通所支援事業所が増加する中で、障害児支援を一層充実させるため、研修会等の事業者支援や事業者連絡会等を開催し、従事職員の質の向上、情報の共有化を図るとともに、区と事業所の協力体制を構築していく必要があります。</p> <p>また、障害のある小学生の放課後等の居場所対策について、学童クラブと放課後等デイサービスの利用のあり方、役割等について調整していく必要があります。障害児の自立支援、生活能力向上のための訓練等の継続的な提供及び放課後等の居場所づくりを推進するため、区独自に支援する地域デイサービス10事業者について、25・26年度児童発達支援や放課後等デイサービスに7施設移行することで調整しましたが、引き続き移行困難な事業者との調整を進めます。</p> <p>療育を必要とする乳幼児については、早期に発達専門相談や児童発達支援等につなげることが重要であることから、保健センター、子ども家庭支援センター、保育園・幼稚園・子供園等関係機関との情報共有、調整等を進めます。また、就学後も切れ目のない支援が行えるよう、関係各課と連携して取り組みます。</p>	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 23 】 【施策名： 障害児援護の充実】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の施策の方向性			
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他	
1	181 地域デイサービス等事業運営助成			98,308	0	5	0.50	0.00	0.00	4,350	102,658	0			○	
2	270 児童青少年センター・児童館事業の運営②			0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0	0		○		
3	279 障害児通所給付	○		194,162	0	595	2.32	0.00	0.00	20,201	214,363	153,140		○		
4	280 こども発達センターたんぽぽ園運営			73,258	0	55,183	21.84	1.00	0.00	193,938	267,196	101,625				○
5	281 こども発達センター療育相談・指導	○	○	43,724	0	8,140	11.93	0.00	0.00	103,791	147,515	0				○
6	282 発達障害児支援	○	○	36,530	0	0	2.30	0.00	0.00	20,010	56,540	11,613				○
7	284 障害児利用者負担軽減			27,526	0	12,526	2.00	0.00	1.00	20,150	47,676	23,914		○		
8	285 障害児通所支援事業所設置助成			2,156	0	0	0.40	0.00	0.00	3,480	5,636	0				○
9	291 こども発達センターの維持管理			9,712	0	0	0.05	0.00	0.00	435	10,147	0				
10	335 療育医療の給付			0	0	2	0.15	0.00	0.00	1,305	1,305	0		○		
11	478 教育相談等運営①	○	○	2,993	0	0	0.02	0.00	0.00	174	3,167	0	○			
12	以下再掲事業分の評価表									0	0					
13	269 児童青少年センター・児童館事業の運営①									0	0					
14										0	0					
15										0	0					
16										0	0					
17										0	0					
18										0	0					
19										0	0					
20										0	0					
21										0	0					
22										0	0					
23										0	0					
24										0	0					
25										0	0					
26										0	0					
27										0	0					
28										0	0					
29										0	0					
30										0	0					
31										0	0					
32										0	0					
33										0	0					
34										0	0					
35										0	0					
36										0	0					
37										0	0					
38										0	0					
39										0	0					
40										0	0					
合計				488,369	0	76,451	41.51	1.00	1.00	367,834	856,203	290,292				

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○青少年育成 ○青少年の自立応援・社会参加事業 ○次世代育成基金の運営
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○児童青少年センター・児童館の運営① ○学童クラブ事業 ○児童健全育成事業 ○児童館地域子育て推進 ○子ども国内交流事業 ○児童青少年センター・児童館の維持管理② ○(仮称)宮前第二学童クラブの整備 ○未成年の飲酒・喫煙・薬物乱用の防止
	縮小(廃止)すべき事務事業	○児童館の耐震改修 ○阿佐谷南学童クラブの整備 ○学童クラブの整備
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	少子化の進行や地域社会のつながりの希薄化が進行し、家庭や地域の養育力の低下が懸念されています。その中で、人とかかわりや社会的な自立が遅れる青少年の増加など、子どもの成長・発達段階に様々な問題が発生しています。また、女性の社会進出による共働き家庭の増加や就労形態の多様等により、昼間留守家庭になる子どもの増加や、児童への犯罪・虐待が社会問題化している中、地域社会全体で子どもたちの健やかな成長を支えていくことや、子どもたちの放課後の安心・安全な地域の中での居場所づくりが求められています。
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	次代を担う子ども・青少年の健やかな成長を図ることを目的に、「次世代育成基金」を設置し、国内外の交流やスポーツ事業への参加を支援しました。また、第5回目を迎え、区内の大きなイベントとして定着してきた「すぎなみ舞祭」を区制施行80周年記念事業として開催するなど、青少年の育成・社会参加事業を実施し、子どもたちの自主的な取り組みへの支援や社会参加の機会づくりに努めました。 児童館は、地域子育てネットワーク事業などの児童健全育成事業を通して、子育て支援の拠点としての役割を果たすとともに、学童クラブ事業では、定員増を伴う移転整備や小学校の改築計画と併せた新設整備を進め、需要増にも対応した安心・安全な居場所づくりに努めました。
---------------------------------------	---

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小
	次世代育成基金については、25年度から開始した、郵便振替用紙付き寄付募集チラシを活用しながら、区民の賛同・理解を得られるよう全庁を挙げて制度の周知に努めることとし、寄付や基金の状況等を見ながら、多くの子どもたちが主体的、自主的に参加し、自然・文化・芸術・スポーツなど様々な分野の経験を通じて将来の夢を抱き活躍できるように、事業の拡充を検討・実施していきます。 児童健全育成事業については、学童クラブを今後学校施設内に設置することを基本としつつ、これまで児童館が果たしてきた機能・役割を継承・発展させる形で、社会環境や時代の変化に即した児童館・学童クラブのあり方を検討・具体化し、(仮称)施設再編整備計画に反映していきます。	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 24 】 【施策名： 子ども・青少年の育成支援の充実 】

※金額の単位は千円

事務 事業 番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	国・都から の支出金	今後の施策 の方向性			
		実行 計画 事業	主要 事業	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	再任 用	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	そ 他	
1	240 青少年育成			18,680	0	744	1.97	0.00	0.50	18,514	37,194	289	○			
2	241 青少年の自立応援・社会参加事業			10,745	0	7,986	2.47	0.00	0.50	22,864	33,609	0	○			
3	269 児童青少年センター・児童館事業の運営①	○		276,910	0	401	27.35	0.70	0.60	242,346	519,256	0		○		
4	271 学童クラブ事業			234,286	0	205,545	75.40	2.32	8.00	687,098	921,384	9,679		○		
5	272 児童健全育成事業			25,293	0	912	93.94	2.60	55.60	980,396	1,005,689	0		○		
6	273 児童館地域子育て推進			11,759	0	4,909	22.94	0.70	0.20	202,879	214,638	0		○		
7	274 子ども国内交流事業			4,825	0	0	1.00	0.00	0.00	8,700	13,525	0		○		
8	283 次世代育成基金の運営	○	○	79,230	0	0	1.23	0.00	0.00	10,701	89,931	0	○			
9	289 児童青少年センター・児童館の維持管理②			274,603	0	151,442	24.15	0.70	3.60	222,756	497,359	0		○		
10	293 児童館の耐震改修			36,170	36,170	34,030	0.10	0.00	0.00	870	37,040	0			○	
11	299 阿佐谷南学童クラブの整備		○	10,928	10,928	10,928	0.10	0.00	0.00	870	11,798	0				○
12	300 (仮称)宮前第二学童クラブの整備	○	○	2,227	2,227	0	0.10	0.00	0.00	870	3,097	0		○		
13	301 学童クラブの整備			230,003	230,003	0	0.10	0.00	0.00	870	230,873	0				○
14	323 未成年者の飲酒・喫煙・薬物乱用の防止			708	0	5	0.16	0.00	0.55	2,905	3,613	383		○		
15										0	0					
16										0	0					
17										0	0					
18										0	0					
19										0	0					
20										0	0					
21										0	0					
22										0	0					
23										0	0					
24										0	0					
25										0	0					
26										0	0					
27										0	0					
28										0	0					
29										0	0					
30										0	0					
31										0	0					
32										0	0					
33										0	0					
34										0	0					
35										0	0					
36										0	0					
37										0	0					
38										0	0					
39										0	0					
40										0	0					
合計				1,216,367	279,328	416,902	251.01	7.02	69.55	2,402,639	3,619,006	10,351				

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○学校の支援 ○学校給食の推進② ○学校教育への支援① ○中学校の移動教室 ○就学前教育
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○児童・生徒の健康推進 ○国際理解教育の推進 ○区立学校教育活動の推進 ○学校支援教職員① ○小学校の運営管理② ○小学校の健康管理 ○小学校の移動教室 ○小学校就学援助 ○済美養護学校維持管理② ○中学校の運営管理 ○中学校の健康管理 ○中学校就学援助 ○幼稚園等就園奨励 ○私立幼稚園等教育支援
	縮小(廃止)すべき事務事業	○済美教育センター運営管理
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>補助教員等の非常勤教職員を配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細かな教育を推進することができるため、保護者等から事業の継続・拡充が求められています。また、東日本大震災を受け、子ども達が自ら判断し行動する必要性を指摘する意見もあり、学校における防災教育の期待は高く、より一層の充実が求められています。</p> <p>子ども達が楽しく安全に学校生活を送るため、健康診断の円滑な実施と疾病予防が望まれるとともに、新たな問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。アレルギー疾患のある子ども達が、より安心・安全に学校生活を送れるよう学校の取組が望まれている中、特に給食アレルギーに対する的確な対応の必要性が高まっています。</p>
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>指導資料集「杉並9年カリキュラム」を作成し、小中一貫教育を推進するとともに、就学前教育と学校教育との連携を効果的に推進するためのカリキュラムの検討を開始するなど、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育を推進しました。こうした取組は、夏季パワーアップ教室の実施を始めとする様々な学力向上支援策とともに、子ども達の豊かな感性や生きるための基礎となる学力の向上につながっています。また、各学校での体力づくりの取組に加え、親子健康教室の実施を通じて、体力の向上を図ることができました。</p> <p>さらに、区立中学校で実施した「フレンドシップスクール」は、かかわりを大切にしようとする態度を身につけることに役立ち、「生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業である」との評価を得ています。</p>
---------------------------------------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小
	<p>外国人英語教育指導員の配置は、仕組みとして定着していますが、より効果的な授業内容の構築、日本人教員との有機的な連携、小中一貫教育の観点からの英語教育の推進など、授業内容を一層洗練させていきます。補助教員や理科支援員等の非常勤教職員の配置については、国や都の教員配置や理科教育に係る施策等に影響を受けることが考えられるため、今後の国や都の動向を踏まえ、区の事業を再検討していきます。また、定期健康診断や小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図り、小学校から中学校へ継続した健康教育が行える体制づくりを目指します。アレルギー疾患への対応では、児童・生徒一人ひとりに対して、より具体的な対応が図れるよう保護者と連携を図りながら進めていくとともに、学校における危機管理体制の強化を図ります。</p>	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 25 】 【施策名： 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の施策の方向性				
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他		
1	457	学校の支援	○		137,779	488	38,830	6.42	0.00	1.00	58,604	196,383	23,803	○			
2	465	児童・生徒の健康推進	○		10,344	0	644	1.10	0.00	0.00	9,570	19,914	0		○		
3	468	国際理解教育の推進	○		48,506	0	38,020	0.66	0.00	0.50	7,117	55,623	0		○		
4	473	学校給食の推進②	○		960,165	0	959,691	78.88	0.00	79.00	903,506	1,863,671	0	○			
5	474	区立学校教育活動の推進	○		20,445	0	13,207	0.88	0.00	0.00	7,656	28,101	0		○		
6	477	済美教育センター運営管理			5,225	0	500	1.09	0.00	1.00	12,233	17,458	0			○	
7	481	学校教育への支援①	○	○	87,663	0	33,224	4.59	0.00	11.20	70,733	158,396	6,683	○			
8	483	学校支援教職員①	○	○	64,405	0	0	1.50	0.00	0.00	13,050	77,455	0		○		
9	487	済美教育センター維持管理			34,285	0	23,071	1.09	0.00	0.30	10,308	44,593	0				
10	489	小学校の運営管理②	○		1,919,086	204,851	319,578	135.43	0.80	74.00	1,384,885	3,303,971	1,839		○		
11	491	小学校の健康管理	○	○	174,240	0	60,597	3.15	0.00	1.00	30,155	204,395	0		○		
12	492	小学校の移動教室			136,974	0	5,651	2.11	0.00	0.00	18,357	155,331	0		○		
13	494	小学校就学諸援助			277,984	0	287	1.39	0.00	0.00	12,093	290,077	222		○		
14	497	済美養護学校維持管理②	○		166	0	0	0.01	0.00	0.00	87	253	0		○		
15	503	中学校の運営管理②			969,787	132,249	140,590	2.91	0.00	38.00	129,817	1,099,604	675		○		
16	505	中学校の健康管理	○		80,490	0	20,219	3.05	0.00	1.00	29,285	109,775	0		○		
17	506	中学校の移動教室	○	○	81,016	0	7,048	2.11	0.00	0.00	18,357	99,373	0	○			
18	507	中学校就学諸援助			260,338	0	105	1.39	0.00	0.00	12,093	272,431	1,191		○		
19	515	就学前教育	○	○	622	0	0	1.28	2.00	1.00	21,746	22,368	0	○			
20	516	幼稚園等就園奨励			262,429	2	16	0.00	0.00	0.00	0	262,429	46,863		○		
21	517	私立幼稚園等教育支援			778,678	0	3,434	0.00	0.00	0.00	0	778,678	152,441		○		
22											0	0					
23											0	0					
24											0	0					
25											0	0					
26											0	0					
27											0	0					
28											0	0					
29											0	0					
30											0	0					
31											0	0					
32											0	0					
33											0	0					
34											0	0					
35											0	0					
36											0	0					
37											0	0					
38											0	0					
39											0	0					
40											0	0					
合計					6,310,627	337,590	1,664,712	249.04	2.80	208.00	2,749,652	9,060,279	233,717				

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○特別支援教育(障害児教育) ○教育相談等運営② ○済美養護学校維持管理①
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○就学事務 ○小学校障害児就学奨励 ○中学校障害児就学奨励 ○学校教育への支援②
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>学校教育法の改正により、平成19年4月に従来の特殊教育は特別支援教育に転換され、知的遅れのない発達障害も新たに対象に含まれました。特別支援教育は全ての学校において実施されることとなり、特別支援教育の重要性がますます高まりました。発達障害の情報が一般に広がる中で、正しい理解や適切な対応、増加する要支援の子どもへの対応が課題となっています。</p> <p>学校や区の相談窓口では、発達障害に関する保護者からの相談に加え、対人関係に課題を抱える子どもに関しての、いじめ・不登校等の相談が増加しています。</p>
----------------------------------	--

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>小学校全学年における30人程度学級の実施、不登校対策として小学生を対象にした適応指導教室の拡充、来所教育相談の受付時間延長や土曜日の相談など、学校や子ども達の現状、保護者のニーズに即し、対応を充実させました。</p> <p>また、教育において特別な支援が必要な児童・生徒が増加しており、済美養護学校の教室や情緒学級の増設など、教育環境の整備も進めました。</p> <p>成長・発達に応じたきめ細かな教育を推進し、障害の有無にかかわらず、適切な教育が受けられるよう支援し、持てる能力が伸ばせるよう関係機関との連携を図りました。</p>
---------------------------------------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小
	<p>杉並区特別支援教育推進計画により、小学校の特別支援教室及び情緒障害学級固定級の設置、済美養護学校の教育環境の更なる整備に向けた準備を進めます。学校への支援では、教育支援チームによる巡回相談事業により、各学校の校内支援体制の強化や個別指導計画及び個別の教育支援計画の作成と活用を推進します。</p> <p>来所教育相談については、今後の相談増が見込まれることから、支援内容の質の向上や相談受付時間の見直しも含めた効率的な方法を検討し、相談対応の充実を図ります。</p> <p>また、平成25年度から「すぎなみいじめ電話レスキュー」を開設し、いじめで悩む子ども達の支援を行います。不登校対策としては、不登校解消支援システムの全校実施を行うとともに、適応指導教室については、その設置場所や運営方法、指導員の質の向上を含め、今後のあり方を検討します。</p>	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 26 】 【施策名： 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の施策の方向性			
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他	
1	462 就学事務			20,714	0	17,630	4.46	0.00	0.10	39,077	59,791	0	○			
2	463 特別支援教育(障害児教育)	○	○	122,958	0	6,045	4.10	0.00	6.00	52,170	175,128	0	○			
3	479 教育相談等運営②	○		2,022	0	4	0.12	0.00	0.00	1,044	3,066	539	○			
4	482 学校教育への支援②	○	○	113,995	0	72,285	0.50	0.00	0.00	4,350	118,345	368	○			
5	495 小学校障害児就学奨励			2,137	0	2	0.12	0.00	0.00	1,044	3,181	562	○			
6	496 済美養護学校維持管理①			28,719	0	4,220	4.45	1.00	40.00	152,645	181,364	1,645	○			
7	508 中学校障害児就学奨励	○		0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0	0	○			
8										0	0					
9										0	0					
10										0	0					
11										0	0					
12										0	0					
13										0	0					
14										0	0					
15										0	0					
16										0	0					
17										0	0					
18										0	0					
19										0	0					
20										0	0					
21										0	0					
22										0	0					
23										0	0					
24										0	0					
25										0	0					
26										0	0					
27										0	0					
28										0	0					
29										0	0					
30										0	0					
31										0	0					
32										0	0					
33										0	0					
34										0	0					
35										0	0					
36										0	0					
37										0	0					
38										0	0					
39										0	0					
40										0	0					
合計				290,545	0	100,186	13.75	1.00	46.10	250,330	540,875	3,114				

平成25年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	27	施策名	学校教育環境の整備・充実	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校整備課			関係課	営繕課		

施策目標

○安全で良好な学校施設の環境が整備され、子どもたちが安心して楽しく学校生活を送っています。
 ○学校の図書環境が充実し、子どもたちが本と触れ合う機会と仕組みが整備され、子どもたちの読書活動が活発になっています。

施策分析

	区分	平成22年度	平成23年度		平成24年度		特記事項
		実績	計画	実績	計画	実績	
I・施策コスト (単位千円)	事業費 1				3,934,127	3,876,564	
	(内)投資的経費等 2				3,155,111	3,118,418	
	(内)委託費 3				3,092,578	3,052,166	
	常勤職員数 4				146.76	147.50	
	再任用職員数 5				41.00	41.22	
	非常勤職員数 6				40.59	42.60	
	人件費(4+5+6) 7				1,549,565	1,562,395	
	総事業費(1+7) 8				5,483,692	5,438,959	
	国・都からの支出金 9				15,967	204,300	
	総事業費伸び率(計画比・実績比)				/	/	
人件費比率				28.3	28.7	人件費/総事業費(単位%)	

	指標名	算式または指標の説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
II・活動指標	井草中学校建設工事進捗率	工事の進捗状況	%	8.7	87.4	100.0
	高井戸第二小学校建設工事進捗率	工事の進捗状況	%	0.0	0.0	21.8
	学校司書配置校数	学校司書が配置されている小中学校数	校	22	44	66
	職職員用パソコンの配備台数	教職員用校務パソコンの配備台数	台	1,924	1,974	1,974

	指標名	算式または指標の説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	目標値	目標年度
						目標	実績		
III・成果指標	校舎外壁補修実施校数		校	-	小学校3 中学校1	小学校2 中学校0	小学校2 中学校0	小学校20 中学校10	33
	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数	冊	小学校 21.5 中学校3.3	小学校 25.7 中学校5.6	小学校36 中学校12	小学校 29.7 中学校6.7	小学校36 中学校12	33
					※指標「校舎外壁補修実施校数」平成23年度実績欄は、平成19年度からの累計数				

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○情報教育の推進② ○小学校の施設整備 ○中学校の施設整備
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○エコスクールの推進 ○通学路の設置管理 ○学校支援教職員② ○小学校の維持管理 ○高井戸第二小学校の改築 ○中学校の維持管理 ○小中一貫校の施設整備(小・中)
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	○統合校の施設整備 ○井草中学校の改築

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>学校関係者、協議会、地域、保護者等から、小中一貫校の施設整備に向けて、小学校と中学校との緊密な連携を図ることはもとより、小中一貫教育の理念をよりよい形で具現化できるような施設の整備を行うことへの要望などが出されています。</p> <p>また、情報教育の推進では、小・中学校PTA協議会から、電子黒板などの全教室設置など、教室のICT環境の充実に関する要望が提出されるとともに、昨年、全国で相次いで発生した登下校中通学路での交通事故報道を受け、保護者や地域住民からは安全確保に対する取組みについて要望が出されています。</p>
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>平成27年4月に区内初の施設一体型小中一貫教育校として開校を予定している新泉小、和泉小・中の3校は、この間、小・中学校それぞれの良さを生かし合う取組を進めてきました。3校の統合及び小中一貫教育を行うことの意義や内容等についての理解が進んだ結果、平成22年度に設置計画を策定し、設置協議会による具体的な計画検討を通じて、地域住民等の計画に対する理解が深まりました。</p> <p>また、学校司書を小・中学校全校に配置したことにより、学校図書館の整備・充実が図られ、児童・生徒の図書の間貸出冊数が増加しています。</p>
---------------------------------------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ● 縮小
	<p>新泉・和泉地区の施設一体型小中一貫教育校については、平成25～26年度にかけて施設の改築・改修工事を実施していきます。</p> <p>近年の校舎建設では設置協議会等の幅広い意見を取り入れ建設を進めていることもあり、施設規模が拡大し、既存校との乖離が生じています。このため、建設コストの抑制と良好な学習環境の整合及び施設規模の適正化について検討を進めます。</p> <p>今後、老朽改築校が急増することから、財政負担の平準化に留意しつつ、工期短縮、建築コスト削減を検討して老朽改築計画を策定していきます。また、新しい学校づくり推進基本方針及び(仮称)施設再編整備計画との整合も図っていきます。</p>	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 27 】 【施策名： 学校教育環境の整備・充実 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の施策の方向性				
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他		
1	459	エコスクールの推進			10,008	10,008	9,639	0.53	0.00	0.00	4,611	14,619	0		○		
2	470	情報教育の推進②		○	540,231	0	147,223	2.62	0.00	0.00	22,794	563,025	0	○			
3	471	通学路の設置管理			4,672	0	3,408	0.62	0.00	0.00	5,394	10,066	0		○		
4	484	学校支援教職員②	○	○	90,194	0	0	1.50	0.00	0.00	13,050	103,244	0		○		
5	490	小学校の維持管理			88,825	0	55,591	71.37	29.11	29.70	816,996	905,821	0				
6	498	小学校の施設整備	○		463,232	463,232	462,448	21.96	0.00	0.59	192,675	655,907	12,158	○			
7	499	高井戸第二小学校の改築	○	○	983,402	983,402	785,681	1.14	0.00	0.00	9,918	993,320	147,343			○	
8	500	統合校の施設整備	○	○	770,728	770,728	731,034	1.15	0.00	0.00	10,005	780,733	44,799			○	
9	501	小中一貫校の施設整備	○	○	44,719	44,718	41,603	0.67	0.00	0.00	5,829	50,548	0			○	
10	504	中学校の維持管理			34,222	0	34,199	22.37	12.11	11.72	274,441	308,663	0				
11	510	中学校の施設整備②	○		274,561	274,561	274,561	21.96	0.00	0.59	192,675	467,236	0	○			
12	511	井草中学校の改築	○	○	527,051	527,051	463,176	0.94	0.00	0.00	8,178	535,229	0			○	
13	512	小中一貫校の施設整備	○	○	44,719	44,718	41,603	0.67	0.00	0.00	5,829	50,548	0			○	
14											0	0					
15											0	0					
16											0	0					
17											0	0					
18											0	0					
19											0	0					
20											0	0					
21											0	0					
22											0	0					
23											0	0					
24											0	0					
25											0	0					
26											0	0					
27											0	0					
28											0	0					
29											0	0					
30											0	0					
31											0	0					
32											0	0					
33											0	0					
34											0	0					
35											0	0					
36											0	0					
37											0	0					
38											0	0					
39											0	0					
40											0	0					
合計					3,876,564	3,118,418	3,050,166	147.50	41.22	42.60	1,562,395	5,438,959	204,300				

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○地域運営学校等推進
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○新しい学校づくりの推進 ○青少年委員活動
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>学齢人口減少に伴い、学校の適正規模を確保しつつ学校施設の老朽対策等も勘案した“新しい学校づくり”が求められています。また、地域に開かれた学校づくりに際しては、学校運営への地域住民の参画や地域人材活用が求められています。一方で、人材確保が難しく同じ人が重複して役割を果たす現状もあり、地域全体で子どもを育む視点をもった地域人材の掘り起こしや、家庭・地域・学校をつなぐ青少年委員や学校支援本部等、コーディネート機能強化の必要性が高まっています。</p>
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>家庭・地域・学校が目標を共有し、より良い教育を実現すべく、地域運営学校(コミュニティスクール)の指定を受ける学校が着実に増えています。また、学校支援本部の中核を担う“学校・地域コーディネーター”や青少年委員への研修を計画的に行い、教育環境の変化や学校と地域の協働を促す制度への理解を深め、学校への関心を高めてきました。地域教育推進協議会モデル地区の取組の検証結果からは、学校や子どもをきっかけとしたつながりづくりは、子どもの育ちを地域の課題として受け止め、まちづくりへの関心も高めていくことがわかりました。学齢人口の減少に伴い学校適正配置に取り組んできた学校については、地域の声を新しい学校づくりに反映し開校準備を行ってきたことにより、開校後も地域の協力を得て良好な学校運営がなされています。</p>
---------------------------------------	---

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小
	<p>新しい学校づくりを進めていくためには、地域との協働は不可欠です。子どもを地域の中心に置き、子どもたちの「生きる力」を高めていくとともに、地域コミュニティを活性化させていく仕組みづくりを、引き続き拡充していきます。また、対象となる学校への働きかけを中心に進められてきた学校適正配置の推進は、より広域的・総合的な視点に立ったコミュニティ拠点整備という観点も踏まえ、検討を進めます。</p> <p>学校の教育環境や地域の状況は時代とともに変わるため、その状況にあった制度や事業実施となるよう、家庭・地域・学校のニーズを的確にとらえながら、情報提供や連携、仕組みの見直しなど図っていきます。</p>	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 28 】 【施策名： 地域と共にある学校づくり 】

※金額の単位は千円

事務 番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	国・都から の支出金	今後の施策 の方向性			
		実 行 計 画 事 業	主 要 事 業	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	再任 用	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	そ の 他	
1	455 新しい学校づくりの推進	○	○	1,356	0	631	3.10	0.20	0.00	27,756	29,112	0	○			
2	456 地域運営学校等推進	○	○	17,839	0	480	1.32	0.00	0.00	11,484	29,323	0	○			
3	523 青少年委員活動			5,842	0	42	1.31	0.00	0.50	12,772	18,614	0	○			
4										0	0					
5										0	0					
6										0	0					
7										0	0					
8										0	0					
9										0	0					
10										0	0					
11										0	0					
12										0	0					
13										0	0					
14										0	0					
15										0	0					
16										0	0					
17										0	0					
18										0	0					
19										0	0					
20										0	0					
21										0	0					
22										0	0					
23										0	0					
24										0	0					
25										0	0					
26										0	0					
27										0	0					
28										0	0					
29										0	0					
30										0	0					
31										0	0					
32										0	0					
33										0	0					
34										0	0					
35										0	0					
36										0	0					
37										0	0					
38										0	0					
39										0	0					
40										0	0					
合計				25,037	0	1,153	5.73	0.20	0.50	52,012	77,049	0				

平成25年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	29	施策名	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	スポーツ振興課			関係課	中央図書館		

施策目標

○豊かなスポーツ環境のもとで、区民が主体的に運動を行い、健康的な生活を営んでいます。
 ○区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心を持ち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い・交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。
 ○社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。

施策分析

区分	平成22年度 実績	平成23年度		平成24年度		特記事項
		計画	実績	計画	実績	
事業費 1				3,137,685	3,021,977	平成24年度から「成人学習支援」の家庭教育講座が、学校支援課へ事業移管しました。 平成24年度、図書館システムの入れ替えを実施しました。 平成24年度からスポーツ振興財団は公益財団法人に移行しました。 平成24年5月7日より、高井戸温水プールの大規模改修工事が完了し、利用を開始しました。 平成25年2月28日より、(暫定)遊び場106番運動場が利用を開始しました。 平成24年度に旧関根文化公園プールの解体工事をしました。
(内)投資的経費等 2				722,233	765,114	
(内)委託費 3				2,444,800	2,385,484	
常勤職員数 4				97.78	104.45	
再任用職員数 5				15.00	19.29	
非常勤職員数 6				64.40	60.97	
人件費(4+5+6) 7				1,086,736	1,152,193	
総事業費(1+7) 8				4,224,421	4,174,170	
国・都からの支出金 9				59,689	52,718	
総事業費伸び率(計画比・実績比)						
人件費比率				25.7	27.6	人件費/総事業費(単位%)

II・活動指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	体育施設利用者数			万人	146	134
図書館蔵書数			万冊	228	231	240
科学館利用者数			人	33,935	32,116	36,831

III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度 目標	平成24年度 実績	目標値	目標 年度
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	区民意向調査による	%	-	38.5	40.0	39.7	50	33
	社会参加活動者の割合	区民意向調査による	%	54.5	51.0	60.0	51.0	70	33
	図書館利用者数		万人	297	291	298	278	330	33

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○成人学習支援事業 ○郷土博物館の運営管理 ○図書館運営 ○(仮称)スポーツ推進計画
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○科学館事業の運営 ○社会教育委員 ○生涯学習振興室の維持運営 ○社会教育の振興 ○学校開放施設の団体・区民利用等 ○文化財調査・保護 ○社会参加支援 ○社会教育センター運営 ○社会教育団体協働事業 ○生涯スポーツ振興事業 ○公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成 ○妙正寺体育館の改築
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	○大宮前体育館の移転改築

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」において、地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画(地方スポーツ推進計画)の策定に努めることとなりました。</p> <p>また、健康意識の高まり、平成25年度開催の「スポーツ祭東京2013」、オリンピック・パラリンピック招致事業などにより、区民のスポーツ運動の機運が高まっています。</p> <p>図書館に対しては、電子情報・電子書籍等の提供など情報化の進展による新たなサービスの導入や、地域の課題解決・区民の自立支援に役立つような資料の充実などが区民から要望されています。地域コミュニティが重視される中、「かかわり」と「つながり」をもった生涯学習事業の効果的実施と、関連事業及び関連施設との連携を求められています。</p>
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>スポーツ推進計画の策定にあたり、区民へのアンケート調査や関係団体からの意見聴取などを行うとともに、学識経験者・関係団体等からなる策定委員会で検討し、区民の意識と実態に即した計画づくりに努めています。また、大宮前体育館、妙正寺体育館の改築にあたり、地域の声を反映することで、地域のスポーツ活動の拠点となるよう施設整備を進めました。</p> <p>図書館では、ボランティアの協力を得ながら、多目的室等を学校の長期休業期間中の調べ学習室として提供したり、乳幼児とその保護者へ「あかちゃんタイム」「あかちゃんおはなし会」を実施するなど、様々な世代が身近なところで学びあえる機会が広がりました。</p> <p>さらに、郷土博物館や科学館などの施設は、社会教育関係施設等連絡会議を設置して連携した事業を推進することで、社会教育に関わる課題解決を図っています。</p>
---------------------------------------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小
	<p>生涯にわたり、区民が身近な場所で、スポーツ・運動に親しめるよう、スポーツの分野においては、平成25年度策定予定のスポーツ推進計画に基づき、関連部署及び公益財団法人杉並区スポーツ振興財団・スポーツ推進委員などの関係団体が連携しながらそれぞれの役割を果たし、着実に事業を推進していきます。</p> <p>誰もが学び続ける地域づくりを目指し、今後の区立図書館の目指すべきサービスの方向性を示した「図書館サービス基本方針」に基づき、情報化社会や高齢社会の進展に対応したサービスの提供を行います。また、ICタグの導入による利用者サービスの拡大、電子書籍等の導入、地域資料のデジタルアーカイブ化などの実施に向けた検討を進めていきます。</p> <p>さらに、図書館・科学館・体育施設等の施設については、今後の運営のあり方や施設再編などを踏まえた見直しを行うとともに、受益者負担の観点から、体育施設・学校開放事業の使用料を見直していきます。</p>	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 29 】 【施策名： 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の施策の方向性			
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他	
1	476	科学館事業の運営			34,124	1,628	5,193	4.58	1.48	16.00	89,662	123,786	0	○		
2	486	科学館事業の維持管理			31,364	0	21,310	1.96	0.79	0.00	20,157	51,521	0	○		
3	518	社会教育委員			825	0	222	0.80	0.00	0.00	6,960	7,785	0	○		
4	519	生涯学習振興室の維持運営			18,116	0	16,096	0.10	0.00	0.00	870	18,986	0	○		
5	520	社会教育の振興			5,339	0	2,871	1.60	0.00	0.00	13,920	19,259	0	○		
6	521	学校開放施設の団体・区民利用等			91,030	0	36,907	3.18	0.00	0.00	27,666	118,696	0	○		
7	522	文化財調査・保護			26,808	0	5,788	4.00	0.00	3.00	43,050	69,858	2,100	○		
8	524	社会参加支援			6,507	0	1,299	1.77	0.00	1.24	18,809	25,316	652	○		
9	525	社会教育センター運営			6,017	0	520	2.43	0.00	0.90	23,616	29,633	0	○		
10	526	社会教育団体協働事業			6,583	0	0	1.66	0.00	0.56	15,982	22,565	0	○		
11	527	成人学習支援			4,083	0	458	3.43	0.00	2.37	36,359	40,442	0	○		
12	528	郷土博物館の運営管理			14,169	181	4,503	3.80	2.02	12.00	73,999	88,168	0	○		
13	529	図書館運営	○	○	1,020,514	0	745,806	58.72	14.00	23.00	629,134	1,649,648	0	○		
14	530	社会教育センター維持管理			60,270	0	42,932	0.88	0.00	0.00	7,656	67,926	0	○		
15	531	郷土博物館の維持管理			33,087	485	22,503	1.02	0.00	0.00	8,874	41,961	0	○		
16	532	図書館施設維持管理			132,331	3,471	78,448	5.24	0.00	0.00	45,588	177,919	0	○		
17	533	生涯スポーツ振興事業			33,119	0	7,462	5.06	0.00	1.00	46,772	79,891	908	○		
18	535	(仮称)スポーツ推進計画	○	○	3,312	0	2,536	1.31	0.00	0.00	11,397	14,709	0	○		
19	536	体育施設の維持管理			782,404	47,409	678,690	2.36	0.00	0.90	23,007	805,411	0	○		
20	537	大宮前体育館の移転改築	○	○	700,155	700,120	700,120	0.35	0.60	0.00	5,403	705,558	49,058			○
21	539	妙正寺体育館の改築	○	○	11,820	11,820	11,820	0.20	0.40	0.00	3,312	15,132	0	○		
22											0	0				
23																
24											0	0				
25											0	0				
26											0	0				
27											0	0				
28											0	0				
29											0	0				
30											0	0				
31											0	0				
32											0	0				
33											0	0				
34											0	0				
35											0	0				
36											0	0				
37											0	0				
38											0	0				
39											0	0				
40											0	0				
合計					3,021,977	765,114	2,385,484	104.45	19.29	60.97	1,152,193	4,174,170	52,718			

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○文化・芸術の振興
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○杉並芸術会館の維持管理 ○杉並公会堂(PFI事業)
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>平成24年6月27日に「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が施行されたことにより、杉並公会堂及び杉並芸術会館の機能の一つとして、地域の文化拠点として地域コミュニティの創造と再生を通じて地域の発展を支えることが期待されています。</p> <p>また、平成24年9月5日に「古典の日に関する法律」が施行され、国民が古典に親しむことを促し、古典を広く根付かせ、文化的で活力ある社会の実現に寄与することが、地方公共団体にも求められています。</p>
----------------------------------	--

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>平成24年度末で杉並区文化協会を解散し、事業を文化・交流課へ移行したことにより、人件費等の削減を含め、効率化を図りました。また、文化・芸術活動の振興に関する重要事項の調査・審議、助成金の審査等を行うため、「文化・芸術振興審議会」を設置し、「杉並区における今後の文化・芸術活動助成のあり方」についての諮問に対する答申が出されました。</p> <p>文化・芸術情報紙「コミュかる」については、日本フィル友好提携事業、ギャラリー案内などの内容を追加し、文化・芸術情報の収集と発信を効果的に行いました。</p>
---------------------------------------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	○ 拡充	○ サービス増	● 現状維持	○ 効率化	○ 縮小
	<p>文化・芸術振興審議会から答申のあった「杉並区における今後の文化・芸術活動助成のあり方」に基づき、新たな助成制度を実施するとともに、その運用状況の検証・評価により、定期的に改善を図っていきます。また、ハード・ソフト連携による総合的なまちづくりの視点から、地域の特性に応じて、文化・芸術と連動したまちの魅力づくりを進めます。</p>					

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 30 】 【施策名： 文化・芸術の振興 】

※金額の単位は千円

事務 事業 番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	国・都から の支出金	今後の施策 の方向性			
		実 行 計 画 事 業	主 要 事 業	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	再任 用	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	そ の 他	
1	67 文化・芸術の振興	○	○	43,653	0	8,035	3.79	0.00	3.00	41,223	84,876	0	○			
2	72 杉並芸術会館の維持管理			258,566	0	238,325	1.36	0.00	0.00	11,832	270,398	0	○			
3	74 杉並公会堂(PFI事業)			893,989	893,989	893,989	0.54	0.00	0.00	4,698	898,687	0	○			
4										0	0					
5										0	0					
6										0	0					
7										0	0					
8										0	0					
9										0	0					
10										0	0					
11										0	0					
12										0	0					
13										0	0					
14										0	0					
15										0	0					
16										0	0					
17										0	0					
18										0	0					
19										0	0					
20										0	0					
21										0	0					
22										0	0					
23										0	0					
24										0	0					
25										0	0					
26										0	0					
27										0	0					
28										0	0					
29										0	0					
30										0	0					
31										0	0					
32										0	0					
33										0	0					
34										0	0					
35										0	0					
36										0	0					
37										0	0					
38										0	0					
39										0	0					
40										0	0					
合計				1,196,208	893,989	1,140,349	5.69		3.00	57,753	1,253,961	0				

平成25年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	31	施策名	交流と平和、男女共同参画の推進	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	区民生活部管理課			関係課	文化・交流課		

施策目標 ○区と交流都市との間でより多くの文化的・経済的交流が図られ、交流関係が広く民間レベルまで浸透し、相互理解のもと、有益な価値を生み出す活発な国内交流が行われています。 ○在住外国人と区民との交流も活発に行われ、在住外国人が地域社会の構成員として、安心して生活できる環境づくりが進んでいます。 ○平和を希求する区民の意識が高まり、平和を愛する豊かな心が育まれてきています。 ○男女が対等な立場で互いに認め合い助け合い、それぞれの能力を発揮できる活力ある社会の実現に向けた環境が整ってきています。

施策分析										
I・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成22年度 実績	平成23年度		平成24年度		特記事項			
			計画	実績	計画	実績				
	事業費	1			62,004	57,793				
	(内)投資的経費等	2			0	0				
	(内)委託費	3			18,548	17,493				
	常勤職員数	4			6.35	7.95				
	再任用職員数	5			1.00	2.00				
	非常勤職員数	6			1.00	1.00				
	人件費 (4+5+6)	7			61,925	79,775				
	総事業費 (1+7)	8			123,929	137,568				
国・都からの 支出金	9			0	0					
総事業費伸び率 (計画比・実績比)				/	/	当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%		
人件費比率				50.0	58.0	人件費／総事業費(単位%)				
II・ 活動指標	指標名		算式または指標の説明			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	日本フィルとの友好提携事業の実施回数					回	35	36	39	
	国際交流事業参加者数					人	2,844	2,551	964	
	平和のつどい開催日数					日	6	7	6	
	男女共同参画推進区民懇談会の開催数					回	7	0	3	
III・ 成果指標	指標名		算式または 指標の説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度 目標	平成24年度 実績	目標値	目標 年度
	国内交流事業参加者数			人	1,943	2,391	2,500	3,914	3,000	33
	平和のつどいへの参加者数			人	610	700	700	700	700	33
	審議会等における女性委員の登用割合			%	38.0	37.0	40.0	34.0	40	33

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○平和事業の推進 ○男女共同参画の推進 ○男女平等推進センターの運営 ○国際・国内交流の推進 ○杉並区交流協会助成
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>区は東日本大震災直後に国内の交流自治体と「自治体スクラム支援会議」を立ち上げ、それ以降、福島県南相馬市の支援と災害時における自治体間相互の水平的な支援を推進するための国への要望等の活動に取り組んでいます。</p> <p>国際化の進展と共に外国への関心の高まりや外国人と交流する機会が増えています。こうした背景の中で、多文化共生に係る事業は、杉並区交流協会など民間団体により積極的に行われています。</p> <p>戦争体験者の高齢化が進んでいるため、戦争の惨禍を風化させずに平和の尊さを次の世代に語り継ぐ必要があります。</p> <p>DVに対する社会的関心が高まっており、相談体制の充実や被害者の支援、男女共同参画に対する意識啓発などがますます必要となっています。</p>
------------------------------	---

施策の総合評価(計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>国内交流では、交流自治体農産物の学校給食利用、区役所や桃井原っぱ公園(杉並区80周年まつり)での交流自治体物産展の開催など、経済的な分野を中心として交流事業の推進を図りました。</p> <p>国際交流では、スポーツ振興と連携して、台湾台北市、南相馬市、杉並区による中学生親善野球大会を開催し、次代を担う中学生がスポーツ(野球)を通じた国際交流を行いました。</p> <p>一般区民や在住外国人を対象として、海外文化セミナーやジャパンデイ等の事業を実施し、外国文化や日本文化を紹介したり体験することで、日本人と外国人が国際理解と国際交流を深めることができました。</p> <p>また、国際的な規模で核兵器廃絶をめざし、平和を希求する区の姿勢を国内外に示していくために、平成24年8月1日に「平和市長会議」に加盟しました。また、区内の平和関連団体との協働・連携のもとイベントや出前事業などを行い、区民に区の取組をPRすることができました。</p> <p>新たな基本構想・総合計画を踏まえ、男女共同参画のより一層の推進を図るため、平成25年3月に「男女共同参画行動計画」を策定しました。</p>
-----------------------------------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小
	<p>国内外の交流自治体や地域との多様な交流事業を通じて、相互理解の促進と友好の輪を広げていきます。国内交流については、交流自治体が拡大する中で、各自治体の地域性を踏まえた交流事業の推進が必要となることから、地方の交流自治体が期待している経済的な交流を深めていきます。また、杉並区交流協会については、より多くの区民が交流協会の事業に参加できるよう、事業の見直しや充実を図ります。</p> <p>平成25年3月で「杉並区平和都市宣言」から25周年の節目を迎え、「平和都市宣言」にある「次の世代に伝えよう」という原点に立ち返り、今後もさらに若年層を中心に、戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていく取組を推進していきます。</p> <p>男女共同参画行動計画の中に設けた課題ごとの成果指標に基づき、定期的に進捗状況調査を行い、今後の取組等の改善につなげていきます。</p>	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 31 】 【施策名： 交流と平和、男女共同参画の推進 】

※金額の単位は千円

事務 事業 番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	国・都から の支出金	今後の施策 の方向性			
		実行 計画 事業	主要 事業	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	再任 用	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	そ の 他	
1	64	平和事業の推進	○		2,172	0	214	0.65	0.00	0.00	5,655	7,827	0	○		
2	65	男女共同参画の推進	○		2,438	0	50	1.57	0.00	0.00	13,659	16,097	0	○		
3	66	男女平等推進センターの運営	○		19,787	0	16,525	1.30	0.00	0.00	11,310	31,097	0	○		
4	68	国際・国内交流の推進	○	○	6,148	0	704	3.30	1.00	1.00	35,390	41,538	0	○		
5	69	杉並区交流協会助成			27,248	0	0	1.13	1.00	0.00	13,761	41,009	0	○		
6											0	0				
7											0	0				
8											0	0				
9											0	0				
10											0	0				
11											0	0				
12											0	0				
13											0	0				
14											0	0				
15											0	0				
16											0	0				
17											0	0				
18											0	0				
19											0	0				
20											0	0				
21											0	0				
22											0	0				
23											0	0				
24											0	0				
25											0	0				
26											0	0				
27											0	0				
28											0	0				
29											0	0				
30											0	0				
31											0	0				
32											0	0				
33											0	0				
34											0	0				
35											0	0				
36											0	0				
37											0	0				
38											0	0				
39											0	0				
40											0	0				
合計					57,793	0	17,493	7.95		1.00	79,775	137,568	0			

平成25年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	32	施策名	地域住民活動の支援と地域人材の育成	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	地域課			関係課	協働推進課		

施策目標

○地域住民や町会・自治会をはじめとする地域活動団体間の協働により、地域の課題は区民が自ら考え解決していく「自治型コミュニティ」の形成が進んでいます。
 ○NPO等の育成や「NPO支援基金」による支援を通して、NPO等が活動しやすい環境が整ってきています。
 ○地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材が育ってきています。

施策分析

	区分	平成22年度	平成23年度		平成24年度		特記事項
		実績	計画	実績	計画	実績	
I・施策コスト (単位千円)	事業費 1				2,122,190	2,066,404	高井戸地域区民センター(高齢者活動支援センター、ひととき保育高井戸、高井戸温水プールを含む)の改修工事は、平成24年4月に終了しました。総事業費の約42%は改修工事に伴う経費です。
	(内)投資的経費等 2				1,035,099	1,034,991	
	(内)委託費 3				1,758,229	1,733,312	
	常勤職員数 4				33.40	34.32	
	再任用職員数 5				15.00	15.04	
	非常勤職員数 6				24.00	25.38	
	人件費(4+5+6) 7				415,530	427,487	
	総事業費(1+7) 8				2,537,720	2,493,891	
	国・都からの支出金 9				87,369	71,030	
	総事業費伸び率(計画比・実績比)				/	/	
人件費比率				16.4	17.1	人件費/総事業費(単位%)	

	指標名	算式または指標の説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
				実績	実績	実績
II・活動指標	区政協力委託を締結した町会・自治会数	区の設置した掲示板にポスター・チラシの掲示等の委託した町会・自治会数	団体	161	160	160
	地域集会施設有料利用者数	区民センターなどの地域集会施設を有料で利用した数	人	1,139,823	1,101,200	1,449,805
	すぎなみ地域大学講座受講者数	すぎなみ地域大学開催の講座に参加した数	人	973	1,013	1,263

	指標名	算式または指標の説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	目標値	目標年度
				実績	実績	目標	実績		
III・成果指標	町会・自治会加入率	加入世帯数÷住民登録世帯数	%	51.8	51.9	54.0	50.5	60	33
	地域集会施設利用率	利用回数÷利用可能回数	%	68.0	72.0	-	67.0	70	33
	すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者	%	85.9	92.0	90.0	85.6	85(5年間平均)	33

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○地域集会施設等維持管理
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○地域住民活動の支援 ○NPO等の活動支援 ○地域人材の育成
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	○高井戸地域区民センターの改修 ○高齢者活動支援センターの改修① ○保育施設の改修① ○高井戸温水プールの改修

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>町会・自治会への加入率は、長期漸減傾向となっています。また、後継者難による役員の高齢化や固定化が課題となっています。</p> <p>NPO等の団体活動の支援及びNPO支援基金の普及啓発に努めていますが、NPO等の団体からは、補助金等の確保の要望のほか、事業委託に限らない多様で幅広い分野・方法での区との関係強化を望む声があります。</p> <p>「すぎなみ地域大学」を通じて、地域社会に貢献する多様な人材の育成を実施していますが、毎年多数の申込がある中で、地域活動のための講座や専門知識、資格取得などに結び付くような講座の開講を望む声があります。</p>
----------------------------------	--

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>町会・自治会が行う地域活性化事業を支援するため、16町会に対し総額2,798千円の「まちの絆向上事業助成」を実施しました。</p> <p>また、「新たな協働のあり方」について検討し、平成25年1月に「杉並区における今後の協働の取組方針」を策定しました。「杉並区NPO支援基金」の活用として、NPO11団体に活動助成を行いました。</p> <p>地域社会に貢献する人材育成のための「すぎなみ地域大学」では、平成18年度の創設以来、累計で7,677名の参加がありました。また、講座修了者の85.6%が実際の地域活動に参加しています。</p> <p>また、高井戸地域区民センター、高齢者活動支援センター、高井戸温水プールの改修工事が平成24年4月27日に竣工し、5月7日から新しい施設で指定管理者による一体的な管理・運営を開始しました。</p>
---------------------------------------	--

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の施策の方向性	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小
	<p>地域集会施設について、施設運営の効率化や区民の利便性の向上等の観点から、(仮称)区立施設再編整備計画の検討・推進の中で、施設の配置・運営のあり方の見直しを進めます。</p> <p>町会・自治会への加入促進については、多くの区民の方々が集まる区のイベントや町会・自治会の祭り等の機会を捉え、町会・自治会の方々と共に積極的な周知活動を行うなど、加入率向上に向けた取組の充実・強化を図ります。</p> <p>また、「杉並区における今後の協働の取組方針」に基づき作成した「すぎなみ協働推進ガイドライン」をもとに、区的全職員向けに「協働」の研修を実施するなど、職員の意識向上を図っていきます。また、協働を進める手法として「協働提案制度」を試行実施し、制度の評価・検証を行った上で、平成26年度以降本格実施していきます。さらに、中間支援機能のあり方や地域人材の育成方策について見直し等を行い、必要な改善を進めていきます。</p>	

平成25年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 32 】 【施策名： 地域住民活動の支援と地域人材の育成 】

※金額の単位は千円

事務 事業 番号	評価対象事務事業名	位置付		24年度事業費			職員数			人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	国・都から の支出金	今後の施策 の方向性			
		実 行 計 画 事 業	主 要 事 業	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	再任 用	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	そ 他	
1	60	地域住民活動の支援	○	○	112,763	0	43,166	15.86	0.00	15.26	179,947	292,710	0	○		
2	61	NPO等の活動支援	○	○	34,080	0	18,364	2.24	0.00	2.09	25,236	59,316	0	○		
3	62	地域人材の育成	○		14,734	0	8,962	3.31	0.00	1.03	31,630	46,364	1,846	○		
4	73	地域集会施設等維持管理			867,308	0	632,838	12.48	15.04	7.00	186,933	1,054,241	0	○		
5	75	高井戸地域区民センターの改修	○	○	511,400	511,400	505,619	0.10	0.00	0.00	870	512,270	69,184			○
6	231	高齢者活動支援センターの改修①	○	○	204,280	201,752	204,280	0.11	0.00	0.00	957	205,237	0			○
7	294	保育施設の改修①	○	○	31,505	31,505	29,749	0.20	0.00	0.00	1,740	33,245	0			○
8	538	高井戸温水プールの改修	○	○	290,334	290,334	290,334	0.02	0.00	0.00	174	290,508	0			○
9											0	0				
10											0	0				
11											0	0				
12											0	0				
13											0	0				
14											0	0				
15											0	0				
16											0	0				
17											0	0				
18											0	0				
19											0	0				
20											0	0				
21											0	0				
22											0	0				
23											0	0				
24											0	0				
25											0	0				
26											0	0				
27											0	0				
28											0	0				
29											0	0				
30											0	0				
31											0	0				
32											0	0				
33											0	0				
34											0	0				
35											0	0				
36											0	0				
37											0	0				
38											0	0				
39											0	0				
40											0	0				
合計					2,066,404	1,034,991	1,733,312	34.32		25.38	427,487	2,493,891	71,030			